

四半期報告書

(第59期第3四半期)

自 平成23年8月21日

至 平成23年11月20日

株式会社 **しまむら**

(E03137)

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	25
第二部 提出会社の保証会社等の情報	26

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年1月4日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期（自平成23年8月21日 至平成23年11月20日）
【会社名】	株式会社しまむら
【英訳名】	SHIMAMURA CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野中 正人
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号
【電話番号】	(048) 652-2111 (代表)
【事務連絡者氏名】	企画室長 関 信太郎
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号
【電話番号】	(048) 652-2111 (代表)
【事務連絡者氏名】	企画室長 関 信太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期 連結累計期間	第59期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間	第59期 第3四半期 連結会計期間	第58期
会計期間	自平成22年 2月21日 至平成22年 11月20日	自平成23年 2月21日 至平成23年 11月20日	自平成22年 8月21日 至平成22年 11月20日	自平成23年 8月21日 至平成23年 11月20日	自平成22年 2月21日 至平成23年 2月20日
売上高（百万円）	327,663	341,248	110,236	117,235	440,100
経常利益（百万円）	31,290	32,660	11,706	12,711	41,048
四半期（当期）純利益（百万円）	18,049	18,070	6,794	7,357	23,507
純資産額（百万円）	—	—	199,510	218,370	205,084
総資産額（百万円）	—	—	293,953	313,057	258,348
1株当たり純資産額（円）	—	—	5,424.13	5,937.51	5,575.87
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	490.68	491.31	184.72	200.05	639.09
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	67.9	69.8	79.4
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	46,766	51,011	—	—	25,086
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△21,157	△60,692	—	—	9,138
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△7,676	△7,808	—	—	△7,699
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	56,473	47,561	65,080
従業員数（人）	—	—	2,171	2,234	2,155

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年11月20日現在

従業員数（人）	2,234（10,804）
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除く。)であり、定時社員(パートタイマー)、アルバイト社員、嘱託社員を含んでおりません。

また、定時社員は()内に正社員換算による当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年11月20日現在

従業員数（人）	2,164（10,586）
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、定時社員(パートタイマー)、アルバイト社員、嘱託社員を含んでおりません。

また、定時社員は()内に正社員換算による当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1)仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

事業部門の名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年8月21日 至 平成23年11月20日)	
	仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)
婦人衣料	22,454	106.8
肌着	18,176	100.7
寝装品	8,969	102.5
紳士衣料	5,972	100.4
ベビー・子供服	5,668	104.8
洋品小物	4,013	96.2
インテリア	3,896	109.2
靴	3,232	104.7
しまむら	72,383	103.4
レディスウエア	3,660	118.5
メンズウエア	2,518	115.9
シューズ・服飾・雑貨	1,881	116.2
アンダーウエア・ソックス	1,031	111.8
キッズウエア	255	106.9
アベイル	9,347	116.2
バースデイ	4,310	123.2
シャンブル	1,615	103.9
ディバロ	82	83.1
日本計	87,739	105.4
思夢楽	556	97.8
海外計	556	97.8
合計	88,295	105.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上の状況

当第3四半期連結会計期間の売上実績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

事業部門の名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年8月21日 至 平成23年11月20日)	
	売上高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
婦人衣料	30,144	108.6
肌着	24,458	100.8
寝装品	11,109	103.4
ベビー・子供服	7,297	105.9
紳士衣料	6,805	97.7
洋品小物	5,418	95.5
インテリア	5,411	107.1
靴	4,506	114.2
しまむら	95,151	104.2
レディスウエア	5,062	120.6
メンズウエア	3,417	119.1
シューズ・服飾・雑貨	2,953	114.5
アンダーウエア・ソックス	1,383	114.0
キッズウエア	348	113.6
アベイル	13,165	117.9
バースデイ	5,827	123.0
シャンブル	2,278	106.2
ディバロ	153	115.8
日本計	116,577	106.5
思夢楽	658	87.3
海外計	658	87.3
合計	117,235	106.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間のわが国の経済は、東日本大震災で大打撃を受けた生産活動が急速に回復しつつあり、また自粛ムードだった消費意欲も平常に戻るなど、国内の経済活動は持ち直しへの動きが大きく進んできております。一方、10月に発生したタイの洪水が回復基調にあった自動車、電子部品産業などの生産活動を減退させ、加えて長引く円高が輸出企業の業績を下振れさせるとともに、欧州債務問題の長期化や中国経済の成長鈍化などの世界的な経済不安が、国内経済の先行きに不透明感を漂わせてきています。

1) 消費環境の概要

- ①有効求人倍率は緩やかながらも改善傾向にあり、女性を中心に非労働力人口が減少基調にあるなど、雇用環境に持ち直しの兆しが見える一方、現金給与の減少と社会保険料などの増加による可処分所得の減少に歯止めはかからず、一般消費者の生活防衛意識は依然高止まりしています。
- ②一帯当たりの消費支出は8ヶ月連続で前年を下回り、全国百貨店売上高も不振を続けるなど、消費は継続して弱含む一方、震災直後に急速に冷え込んだ消費マインドは全国的に平常に戻ってきており、ニットやブラウス、キュロットパンツなどのトレンド商品が活発に動くなど、一部消費に明るさが見られました。
- ③衣料品の消費に影響を及ぼす天候は、厳しい残暑により秋物の動き始めは鈍かったものの、9月下旬から10月中旬の冷え込みにより秋物、初冬物の消費に追い風が吹きました。続く11月は記録的な暖冬が一時冬物の実需の動きに水を差しましたが、衣料品業界には厳しい面がありながらもまずまずの天候となりました。

2) 当社グループの状況

厳しい消費環境のもと、当社は持続的な成長を目指して“店舗のブランド化”を当期の統一テーマとし、店舗をブランドに見合う水準に引き上げることを目指して、陳列、演出を強化するとともに、商品調達と商品管理レベルをより高め、業績の向上に努めてまいりました。

3) 主力のしまむら事業

- ①商品のコンセプトを明確にし、「ファッション性」「高品質」「低価格」を併せ持つプライベート・ブランドは、機能・素材にこだわった春夏の“ファイバードライ”に続き秋冬の“ファイバーヒート”を柱とし、汗冷えを防ぐ吸汗速乾機能や抗菌防臭、静電気防止機能を付加した商品の拡大及び生産管理の改善等により更に品質の向上に努めた結果、当第3四半期連結結果計期間のプライベート・ブランドの販売額は前年同期比12.2%増となり、売上全体に占める割合は43.9%に拡大しました。
- ②生産から店頭までの国境を越えたトータルの物流の合理化を目指して取組んでいる直接物流は、5月に神戸商品センターが新規稼働したことにより、今後さらに拡大してまいります。また、首都圏の物流網の強化と効率化を図るべく、秦野商品センターの能力を大幅に増強いたしました。
- ③当第3四半期連結会計期間も積極的に店舗の新設に努め、16店舗を新たに開設しました。引続き都市部への店舗開発に力を入れ、この内12店舗が東京・大阪・愛知などの都市部への出店となりました。さらに既存1店舗の建替えと1店舗の閉店を行った結果、しまむら事業での店舗数は1,234店舗となり、売上高は前年同期比4.2%増の951億51百万円となりました。

4) アベイル事業では

若者向けの感度の高いファッションを扱うアベイル事業は、コーディネートが容易になるようサイズ・カラーに関連性をもった商品のグループ化を推進し、プライベート・ブランド化を更に強化して客層の拡大と買上点数の増加に努めてまいりました。当第3四半期連結会計期間は7店舗の開設を実施した結果、店舗数は259店舗となり、売上高は前年同期比17.9%増の131億65百万円となりました。

5) パースデイ事業では

ベビー・トドラー用品を扱うパースデイ事業は、引続きブランド化とオリジナル商品の推進及びファッション雑誌やモバイル等を活用した広告宣伝に注力し、集客力の向上に努めてまいりました。当第3四半期連結会計期間は2店舗の開設を実施した結果、店舗数は125店舗となり、売上高は前年同期比23.0%増の58億27百万円となりました。

6) シャンブル事業では

女性のファッション雑貨を扱うシャンブル事業も、引続きブランド化とオリジナル商品の推進及びモバイル等を活用した広告宣伝に注力し、集客力の向上に努めてまいりました。当第3四半期連結会計期間は1店舗の開設を実施した結果、店舗数は70店舗となり、売上高は前年同期比6.2%増の22億78百万円となりました。

7) ディバロ事業では

10～20代の女性を主たる顧客層としたカジュアル・シューズを扱う専門店のディバロ事業は、当第3四半期連結会計期間の店舗数は13店舗と変わらず、売上高は前年同期比15.8%増の1億53百万円となりました。

8) 以上の結果、当第3四半期連結会計期間の日本国内の業績は、売上高1,165億77百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益125億29百万円（同9.6%増）、経常利益127億38百万円（同8.7%増）、四半期純利益は73億83百万円（同8.5%増）となりました。

9) 海外事業

台湾で事業展開する思夢樂は、プライベート・ブランドの拡大及び販促物と売場の連動による業績向上に努めてまいりました。当第3四半期連結会計期間は1店舗を開設した結果、店舗数は35店舗となり、売上高は前年同期比7.2%増（NT\$ベース）の2億75百万NT\$となりました。

10) 以上の結果、当第3四半期連結会計期間の連結業績は、売上高1,172億35百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益125億20百万円（同9.6%増）、経常利益127億11百万円（同8.6%増）、四半期純利益は73億57百万円（同8.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ547億8百万円増加し、3,130億57百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加274億81百万円、有価証券の増加119億76百万円、商品の増加112億9百万円、流動資産のその他の増加22億60百万円、建物及び構築物の増加21億31百万円によるものです。

負債は前連結会計年度末と比べ414億22百万円増加し、946億86百万円となりました。これは主として、買掛金の増加438億34百万円、未払法人税等の減少42億34百万円によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ132億86百万円増加し、2,183億70百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加132億70百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行った結果、前年同四半期連結会計期間末に比べ89億11百万円減少し、475億61百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結会計期間と比べ、21億93百万円増加し、333億50百万円となりました。これは仕入債務の増加額389億84百万円、税金等調整前四半期純利益125億97百万円等に対し、たな卸資産の増加額109億11百万円、法人税等の支払額83億47百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、前年同四半期連結会計期間と比べ、246億38百万円増加し、202億5百万円となりました。これは有価証券の取得による支出190億円、有形固定資産の取得による支出14億28百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、前年同四半期連結会計期間と比べ、20億98百万円増加し、53億51百万円となりました。これは長期借入金の返済による支出50億円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備の重要な異動は次のとおりであります。

①提出会社

事業所名	所在地	セグメントの名称	完了年月	面積		帳簿価額					従業員数(人)
				土地(m ²)	土地(百万円)	建物(百万円)	構築物(百万円)	その他有形固定資産(百万円)	差入保証金(百万円)	合計(百万円)	
秦野商品センター建物等	神奈川県秦野市	日本	平成23.10	(-)31,226.0	704	1,245	167	1,599	-	3,717	32

②在外子会社である思夢樂股份有限公司において、当第3四半期連結会計期間における主要な設備の重要な異動はありません。

- (注) 1. 面積のうち()内の数値は、賃借部分を内書きしております。
 2. 従業員数は当第3四半期連結会計期間末人員であります。
 3. 従業員数には定時社員(パートタイマー)を含んでおりますが、アルバイトは含んでおりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の拡充計画は次のとおりであります。

事業所名	所在地	セグメントの名称	自社賃借	投資予定額		資金調達方法	着工及び完了予定年月	
				総額(百万円)	既支払額(百万円)		着手	完了
ファッションモール中山店用地	仙台市泉区	日本	自社	390	40	自己資金	-	-
ファッションモール長浜店用地	滋賀県長浜市	日本	自社	452	22	自己資金	-	-

- (注) 1. ファッションモール中山店の建物等の着工及び完了予定日は未定です。
 2. ファッションモール長浜店の建物等の着工及び完了予定日は未定です。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年11月20日)	提出日現在発行数(株) (平成24年1月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,913,299	36,913,299	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	36,913,299	36,913,299	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高(百万 円)
平成23年8月21日～ 平成23年11月20日	—	36,913,299	—	17,086	—	18,637

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年8月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年11月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 133,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 36,625,400	366,254	—
単元未満株式	普通株式 153,999	—	—
発行済株式総数	36,913,299	—	—
総株主の議決権	—	366,254	—

② 【自己株式等】

平成23年11月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（%）
株式会社しまむら	埼玉県さいたま市北区 宮原町2丁目19番4号	133,900	—	133,900	0.36
計	—	133,900	—	133,900	0.36

（注）当第3四半期会計期間末の自己株式数は135,131株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高（円）	8,070	7,590	7,680	7,680	8,230	7,890	8,200	8,400	8,020
最低（円）	5,680	7,070	7,320	7,300	7,520	7,000	7,410	7,780	7,220

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年8月21日から平成22年11月20日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年2月21日から平成22年11月20日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年8月21日から平成23年11月20日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年2月21日から平成23年11月20日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年8月21日から平成22年11月20日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年2月21日から平成22年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年8月21日から平成23年11月20日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年2月21日から平成23年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,561	25,080
売掛金	3,137	1,385
有価証券	52,001	40,024
商品	43,006	31,796
その他	9,865	7,604
流動資産合計	160,572	105,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※ 65,359	※ 63,228
土地	33,531	33,523
その他(純額)	※ 3,929	※ 4,367
有形固定資産合計	102,820	101,119
無形固定資産		
のれん	747	971
その他	1,182	1,149
無形固定資産合計	1,930	2,121
投資その他の資産		
差入保証金	36,395	37,831
その他	11,571	11,635
貸倒引当金	△233	△249
投資その他の資産合計	47,734	49,217
固定資産合計	152,485	152,457
資産合計	313,057	258,348
負債の部		
流動負債		
買掛金	61,134	17,300
1年内返済予定の長期借入金	4,000	5,000
未払法人税等	4,757	8,992
賞与引当金	23	1,688
役員賞与引当金	51	65
災害損失引当金	95	—
その他	13,209	7,623
流動負債合計	83,271	40,671
固定負債		
長期借入金	7,800	9,800
退職給付引当金	1,047	1,619
定時社員退職功労引当金	659	601
役員退職慰労引当金	492	458
資産除去債務	1,304	—
その他	110	113
固定負債合計	11,414	12,592
負債合計	94,686	53,263

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金	18,637	18,637
利益剰余金	183,653	170,382
自己株式	△1,096	△1,076
株主資本合計	218,280	205,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50	66
為替換算調整勘定	40	△11
評価・換算差額等合計	90	55
純資産合計	218,370	205,084
負債純資産合計	313,057	258,348

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年11月20日)
売上高	327,663	341,248
売上原価	219,796	229,406
売上総利益	107,866	111,841
営業収入	727	722
営業総利益	108,594	112,563
販売費及び一般管理費	* 78,006	*1 80,612
営業利益	30,587	31,951
営業外収益		
受取利息	475	440
受取配当金	74	91
投資有価証券売却益	—	18
配送センター収入	—	235
雑収入	416	272
営業外収益合計	965	1,057
営業外費用		
支払利息	124	94
貸倒引当金繰入額	29	3
為替差損	80	221
雑損失	28	28
営業外費用合計	262	348
経常利益	31,290	32,660
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6	1
退職給付引当金戻入額	—	583
その他	—	68
特別利益合計	6	653
特別損失		
固定資産除売却損	129	36
減損損失	118	23
災害による損失	—	*2 1,031
災害義援金等	—	489
災害損失引当金繰入額	—	95
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	320
その他	73	287
特別損失合計	321	2,284
税金等調整前四半期純利益	30,975	31,030
法人税等	12,926	12,959
少数株主損益調整前四半期純利益	—	18,070
四半期純利益	18,049	18,070

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年8月21日 至 平成22年11月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年8月21日 至 平成23年11月20日)
売上高	110,236	117,235
売上原価	72,819	77,379
売上総利益	37,417	39,856
営業収入	245	251
営業総利益	37,662	40,107
販売費及び一般管理費	* 26,236	*1 27,587
営業利益	11,426	12,520
営業外収益		
受取利息	160	156
受取配当金	13	18
投資有価証券売却益	—	3
為替差益	63	—
雑収入	111	123
営業外収益合計	349	302
営業外費用		
支払利息	37	27
貸倒引当金繰入額	29	—
為替差損	—	79
雑損失	3	4
営業外費用合計	69	111
経常利益	11,706	12,711
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	1
災害損失引当金戻入額	—	41
特別利益合計	2	42
特別損失		
固定資産除売却損	37	13
減損損失	8	—
災害による損失	—	*2 124
店舗閉鎖損失	27	—
その他	△0	18
特別損失合計	72	156
税金等調整前四半期純利益	11,636	12,597
法人税等	4,841	5,239
少数株主損益調整前四半期純利益	—	7,357
四半期純利益	6,794	7,357

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	30,975	31,030
減価償却費	3,506	3,687
減損損失	118	23
のれん償却額	224	224
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,566	△1,664
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16	△14
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	95
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	94	△569
定時社員退職功労引当金の増減額 (△は減少)	65	58
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	38	33
受取利息及び受取配当金	△549	△531
支払利息	124	94
為替差損益 (△は益)	71	201
固定資産除売却損益 (△は益)	31	△5
災害損失	—	264
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	320
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,420	△1,753
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,105	△11,232
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,976	△1,799
仕入債務の増減額 (△は減少)	41,608	43,848
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3,274	5,060
その他	290	677
小計	63,810	68,052
利息及び配当金の受取額	204	165
利息の支払額	△169	△128
法人税等の支払額	△17,079	△17,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,766	51,011

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年11月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,000	△5,000
定期預金の払戻による収入	5,000	—
有価証券の取得による支出	△63,000	△52,000
有価証券の償還による収入	47,001	24
有形固定資産の取得による支出	△3,980	△4,790
無形固定資産の取得による支出	△14	△33
差入保証金の差入による支出	△2,273	△1,322
差入保証金の回収による収入	2,963	2,809
その他	146	△380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,157	△60,692
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000	2,000
長期借入金の返済による支出	△5,000	△5,000
自己株式の取得による支出	△37	△19
配当金の支払額	△4,638	△4,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,676	△7,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	△29
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	17,914	△17,518
現金及び現金同等物の期首残高	38,558	65,080
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 56,473	※ 47,561

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年11月20日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ44百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は365百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の計上額は1,304百万円であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年11月20日)
(四半期連結損益計算書)	1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 2. 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「配送センター収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。 なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「雑収入」に含まれる「配送センター収入」は114百万円であります。 3. 前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「災害による損失」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。 なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「災害による損失」は0百万円であります。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「災害損失」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。 なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「災害損失」は0百万円であります。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年8月21日 至 平成23年11月20日)
(四半期連結損益計算書)	1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 2. 前第3四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「災害による損失」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。 なお、前第3四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「災害による損失」は0百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年11月20日)
棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年11月20日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年11月20日)
(退職給付制度の変更)	<p>当社は、平成23年3月1日に退職給付制度を改定し、適格退職年金制度から、確定給付年金制度へ移行しました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として583百万円計上されております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月20日)	前連結会計年度末 (平成23年2月20日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、56,770百万円であります。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、54,193百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)																																										
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>8,288百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>30,555百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>49百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>437百万円</td></tr> <tr><td>定時社員退職功労引当金繰入額</td><td>90百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>38百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>16,535百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	8,288百万円	給与手当	30,555百万円	賞与引当金繰入額	23百万円	役員賞与引当金繰入額	49百万円	退職給付費用	437百万円	定時社員退職功労引当金繰入額	90百万円	役員退職慰労引当金繰入額	38百万円	賃借料	16,535百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>8,876百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>31,625百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>51百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>409百万円</td></tr> <tr><td>定時社員退職功労引当金繰入額</td><td>88百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>33百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>17,541百万円</td></tr> </table> <p>※2 災害による損失の主要な内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>災害資産の撤去及び原状回復費用等</td><td>443百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産の滅失損失</td><td>285百万円</td></tr> <tr><td>固定資産の滅失損失</td><td>254百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>47百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,031百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	8,876百万円	給与手当	31,625百万円	賞与引当金繰入額	23百万円	役員賞与引当金繰入額	51百万円	退職給付費用	409百万円	定時社員退職功労引当金繰入額	88百万円	役員退職慰労引当金繰入額	33百万円	賃借料	17,541百万円	災害資産の撤去及び原状回復費用等	443百万円	たな卸資産の滅失損失	285百万円	固定資産の滅失損失	254百万円	その他	47百万円	合計	1,031百万円
広告宣伝費	8,288百万円																																										
給与手当	30,555百万円																																										
賞与引当金繰入額	23百万円																																										
役員賞与引当金繰入額	49百万円																																										
退職給付費用	437百万円																																										
定時社員退職功労引当金繰入額	90百万円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	38百万円																																										
賃借料	16,535百万円																																										
広告宣伝費	8,876百万円																																										
給与手当	31,625百万円																																										
賞与引当金繰入額	23百万円																																										
役員賞与引当金繰入額	51百万円																																										
退職給付費用	409百万円																																										
定時社員退職功労引当金繰入額	88百万円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	33百万円																																										
賃借料	17,541百万円																																										
災害資産の撤去及び原状回復費用等	443百万円																																										
たな卸資産の滅失損失	285百万円																																										
固定資産の滅失損失	254百万円																																										
その他	47百万円																																										
合計	1,031百万円																																										

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月21日 至平成23年11月20日)																																								
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,603百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>12,122百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>△1,792百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>146百万円</td></tr> <tr><td>定時社員退職功労引当金繰入額</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>5,576百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,603百万円	給与手当	12,122百万円	賞与引当金繰入額	△1,792百万円	役員賞与引当金繰入額	16百万円	退職給付費用	146百万円	定時社員退職功労引当金繰入額	35百万円	役員退職慰労引当金繰入額	10百万円	賃借料	5,576百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,956百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>12,659百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>△1,859百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>136百万円</td></tr> <tr><td>定時社員退職功労引当金繰入額</td><td>32百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>5,967百万円</td></tr> </table> <p>※2 災害による損失の主要な内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>災害資産の撤去及び原状回復費用等</td><td>75百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産の滅失損失</td><td>44百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>124百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,956百万円	給与手当	12,659百万円	賞与引当金繰入額	△1,859百万円	役員賞与引当金繰入額	17百万円	退職給付費用	136百万円	定時社員退職功労引当金繰入額	32百万円	役員退職慰労引当金繰入額	13百万円	賃借料	5,967百万円	災害資産の撤去及び原状回復費用等	75百万円	たな卸資産の滅失損失	44百万円	その他	4百万円	合計	124百万円
広告宣伝費	2,603百万円																																								
給与手当	12,122百万円																																								
賞与引当金繰入額	△1,792百万円																																								
役員賞与引当金繰入額	16百万円																																								
退職給付費用	146百万円																																								
定時社員退職功労引当金繰入額	35百万円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	10百万円																																								
賃借料	5,576百万円																																								
広告宣伝費	2,956百万円																																								
給与手当	12,659百万円																																								
賞与引当金繰入額	△1,859百万円																																								
役員賞与引当金繰入額	17百万円																																								
退職給付費用	136百万円																																								
定時社員退職功労引当金繰入額	32百万円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	13百万円																																								
賃借料	5,967百万円																																								
災害資産の撤去及び原状回復費用等	75百万円																																								
たな卸資産の滅失損失	44百万円																																								
その他	4百万円																																								
合計	124百万円																																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年11月20日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月20日現在) (単位：百万円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月20日現在) (単位：百万円)
現金及び預金勘定 52,473	現金及び預金勘定 52,561
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 4,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 5,000
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する譲渡性預金(有価証券) 8,000	
現金及び現金同等物 56,473	現金及び現金同等物 47,561

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成23年2月21日 至 平成23年11月20日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 36,913千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 135千株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 定時株主総会	普通株式	2,445	66.50	平成23年2月20日	平成23年5月16日	利益剰余金
平成23年9月29日 取締役会	普通株式	2,353	64.00	平成23年8月20日	平成23年10月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年8月21日 至 平成22年11月20日）

当連結グループは衣料品を主としたソフトグッズ商品の小売業として同一セグメントに属する事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年2月21日 至 平成22年11月20日）

当連結グループは衣料品を主としたソフトグッズ商品の小売業として同一セグメントに属する事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年8月21日 至 平成22年11月20日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年2月21日 至 平成22年11月20日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年8月21日 至 平成22年11月20日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年2月21日 至 平成22年11月20日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成23年2月21日 至平成23年11月20日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成23年8月21日 至平成23年11月20日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、衣料品を主としたソフトグッズ商品の小売業として、国内及び海外で事業活動を行っており、国内においては当社が、海外（台湾）においては現地法人がそれぞれ担当をしております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「海外」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年2月21日 至平成23年11月20日）

(単位：百万円)

	日本	海外	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	339,201	2,046	341,248	—	341,248
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	339,201	2,046	341,248	—	341,248
セグメント利益又は損失 (△)	31,968	△17	31,951	—	31,951

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結会計期間（自平成23年8月21日 至平成23年11月20日）

(単位：百万円)

	日本	海外	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	116,577	658	117,235	—	117,235
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	116,577	658	117,235	—	117,235
セグメント利益又は損失 (△)	12,529	△8	12,520	—	12,520

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月20日)

事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当第3四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月20日)

当第3四半期連結会計期間末におけるその他の有価証券で時価のあるものについて、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年8月21日 至 平成23年11月20日)

当社グループは、ストック・オプション等の取引を行っていないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月20日)

当社グループは、事業用定期借地契約等に係るもの以外の不動産賃借契約に基づき、一部の店舗の退去時に原状回復に係る債務が生じる可能性があります。賃借資産の使用期間及び費用の発生の可能性が明確でなく、将来退去する予定もないことから、資産除去債務の合理的見積りが困難であるため、資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月20日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月20日)	前連結会計年度末 (平成23年2月20日)
1株当たり純資産額 5,937.51円	1株当たり純資産額 5,575.87円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
1株当たり四半期純利益金額 490.68円	1株当たり四半期純利益金額 491.31円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
四半期純利益(百万円)	18,049	18,070
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	18,049	18,070
期中平均株式数(千株)	36,783	36,779

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月21日 至平成23年11月20日)
1株当たり四半期純利益金額 184.72円	1株当たり四半期純利益金額 200.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月21日 至平成23年11月20日)
四半期純利益(百万円)	6,794	7,357
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	6,794	7,357
期中平均株式数(千株)	36,782	36,778

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

2 【その他】

中間配当についての取締役会の決議

平成23年9月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

記

平成23年8月20日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当金を支払う。

- | | |
|---------------------|----------------|
| 1. 中間配当金の総額 | 2,353,877,632円 |
| 2. 1株当たり配当額 | 64.00円 |
| 3. 本決議の効力発生日及び支払開始日 | 平成23年10月28日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年12月28日

株式会社しまむら

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 福田 厚 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐渡 一 雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社しまむらの平成22年2月21日から平成23年2月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年8月21日から平成22年11月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年2月21日から平成22年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社しまむら及び連結子会社の平成22年11月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年12月28日

株式会社しまむら

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筑紫 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社しまむらの平成23年2月21日から平成24年2月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年8月21日から平成23年11月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年2月21日から平成23年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社しまむら及び連結子会社の平成23年11月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年1月4日
【会社名】	株式会社しまむら
【英訳名】	SHIMAMURA CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野中 正人
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長野中 正人は、当社の第59期第3四半期（自平成23年8月21日 至平成23年11月20日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。